

第 41 期時事アンケート 第 2 弾

# 『TPP に関する意識・実態調査』



香川県中小企業家同友会  
政策企画委員会

香川県中小企業家同友会（以下「香川同友会」）では今般掲題調査を実施し、その結果がまとまりましたので、以下の通りお知らせ致します。

なお、本件につきましてご意見・ご質問等がございましたら、香川県中小企業家同友会事務局（TEL087-869-3770、担当：飯塚）までご一報いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

2017 年 1 月

代表理事 川北 哲

代表理事 明石光喜

---

## 【調査要領】

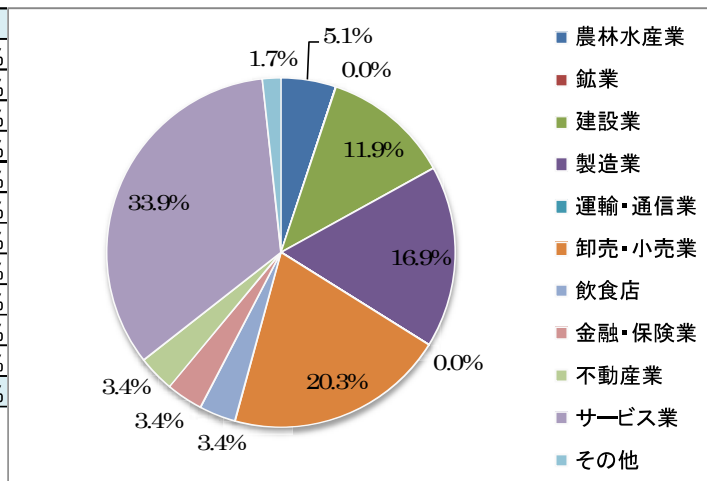
実施期間	: 2016 年 11 月 21 日より 12 月 15 日まで
調査対象	: 香川県中小企業家同友会員
調査方法	: インターネット経由
回答数	: 会員 1,571 名（10 月理事会承認）のうち 59 名（回答率 3.8%）
調査主体	: 香川県中小企業家同友会
	政策企画委員会 委員長 本木康仁
	調査担当 井本康裕
	広報委員会 委員長 渡辺功一郎

## 【回答企業の属性】

【1】 貴社の概要についてお聞かせ下さい。

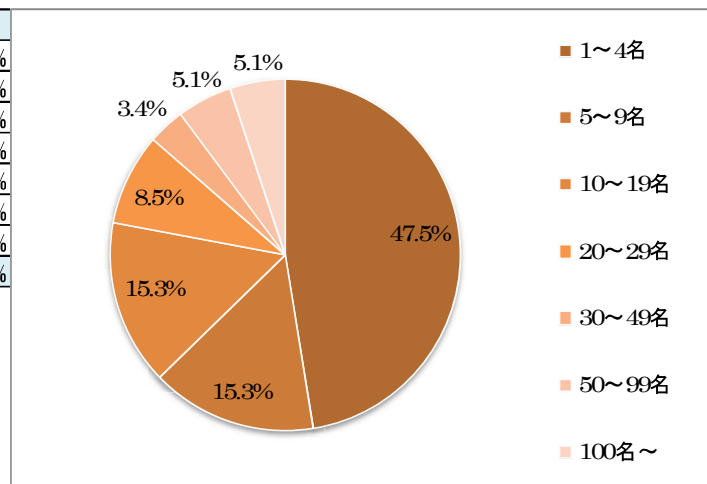
①主要業務をお選び下さい。

回答	合計	割合
農林水産業	3	5.1%
鉱業	0	0.0%
建設業	7	11.9%
製造業	10	16.9%
運輸・通信業	0	0.0%
卸売・小売業	12	20.3%
飲食店	2	3.4%
金融・保険業	2	3.4%
不動産業	2	3.4%
サービス業	20	33.9%
その他	1	1.7%
合計	59	100.0%



②常用従業員数は何人ですか。

回答	合計	割合
1～4名	28	47.5%
5～9名	9	15.3%
10～19名	9	15.3%
20～29名	5	8.5%
30～49名	2	3.4%
50～99名	3	5.1%
100名～	3	5.1%
合計	59	100.0%



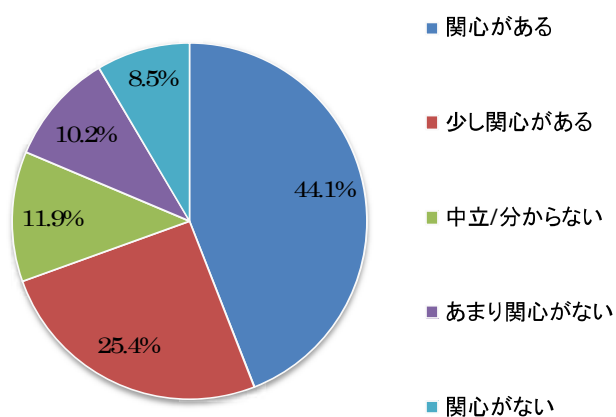
## 【集計結果・分析】

「今回の TPP に関する見方はやや否定的、自社経営への影響はあまりない。」

2016年11月10日、衆議院本会議においてTPP承認及び関連法案が可決され、会期延長を経ての今国会での成立が確定、TPP発効に向けた国内手続きが近く完了する見通しとなりました。しかしながら、最大の加盟国である米国でトランプ新大統領がTPP反対の立場を崩しておらず、また、他の加盟国に於いてもこのまま手続きが進むかどうか不透明な情勢になっています。（主な内容等については添付参考資料をご参照下さい。）

### 【2】貴方はこのことについて関心はありますか。

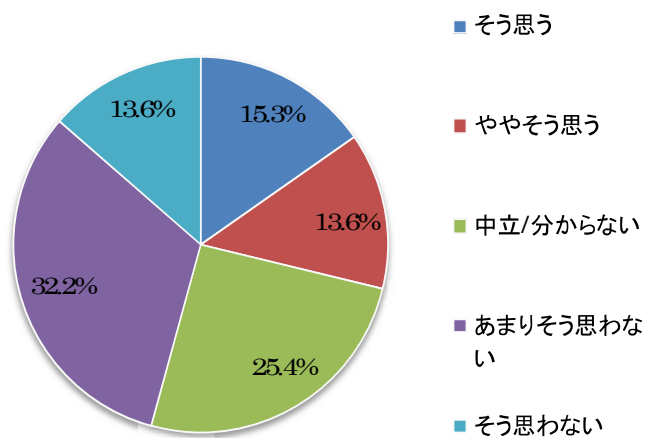
回答	合計	割合
関心がある	26	44.1%
少し関心がある	15	25.4%
中立/分からない	7	11.9%
あまり関心がない	6	10.2%
関心がない	5	8.5%
合計	59	100.0%



回答者の中での関心度合は高いが、全会員数に占める回答率が3.8%と低調で、会内に於ける関心度は低い。

### 【3】今後、TPP発効へ向けての加盟各国の国内手続きが進んでいくと思いますか？

回答	合計	割合
そう思う	9	15.3%
ややそう思う	8	13.6%
中立/分からない	15	25.4%
あまりそう思わない	19	32.2%
そう思わない	8	13.6%
合計	59	100.0%

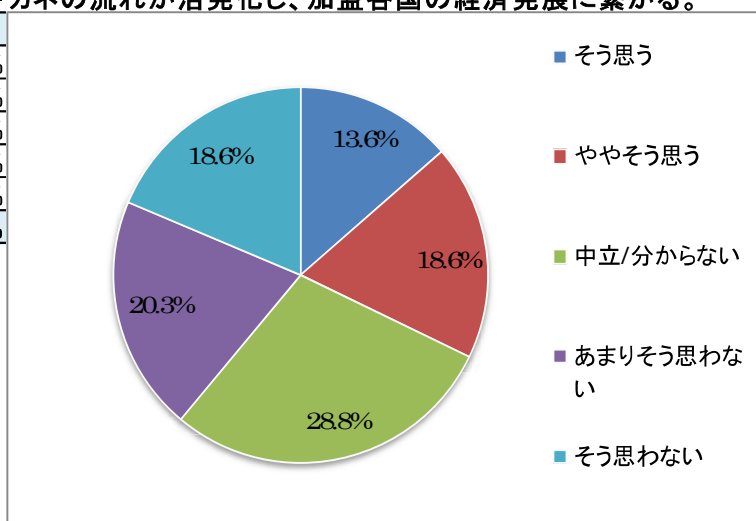


米国大統領選挙の結果もあり、今後加盟各国の手続きが進むとの見方は少ない。

【4】このままTPPが発効した場合、世界や米国・アジア等の地域、日本のことにどう影響すると思いますか。

① 環太平洋地域内のビジネスや人・モノ・カネの流れが活発化し、加盟各国の経済発展に繋がる。

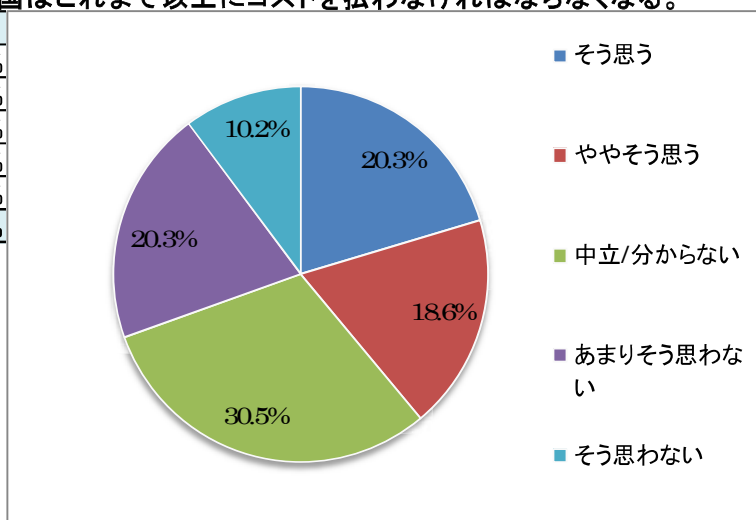
回答	合計	割合
そう思う	8	13.6%
ややそう思う	11	18.6%
中立/分からない	17	28.8%
あまりそう思わない	12	20.3%
そう思わない	11	18.6%
合計	59	100.0%



TPP が今後の域内経済発展にどのような影響を与えるか(プラスマイナス)に対する見方は分かれているものの、悪影響との見方がやや多い。

② 域内の揉め事や紛争が多くなり、加盟国はこれまで以上にコストを払わなければならない。

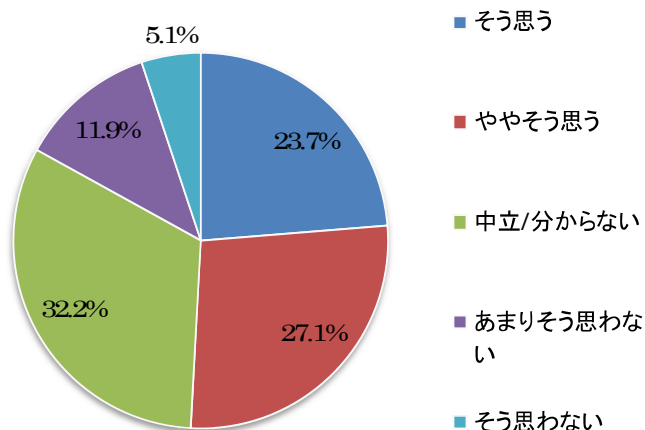
回答	合計	割合
そう思う	12	20.3%
ややそう思う	11	18.6%
中立/分からない	18	30.5%
あまりそう思わない	12	20.3%
そう思わない	6	10.2%
合計	59	100.0%



加盟国間の紛争等による新たなコスト負担の発生についての見方はほぼ3分割されているが、懸念する意見がやや多い。

③ 司法権の侵害や国内施策、為替市場介入への制限等、加盟国の主権が侵害される。

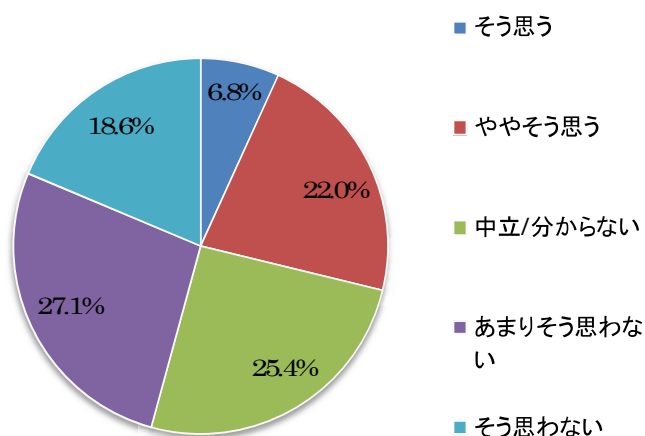
回答	合計	割合
そう思う	14	23.7%
ややそう思う	16	27.1%
中立/分からない	19	32.2%
あまりそう思わない	7	11.9%
そう思わない	3	5.1%
合計	59	100.0%



加盟国による「国内産業の保護や育成の為に欠かすことのできない施策や取引制限までもが否定され得る」ということに対する懸念は大きい。

④ 貿易自由化によりビジネスが効率化され、日本のGDPの増加に繋がる。

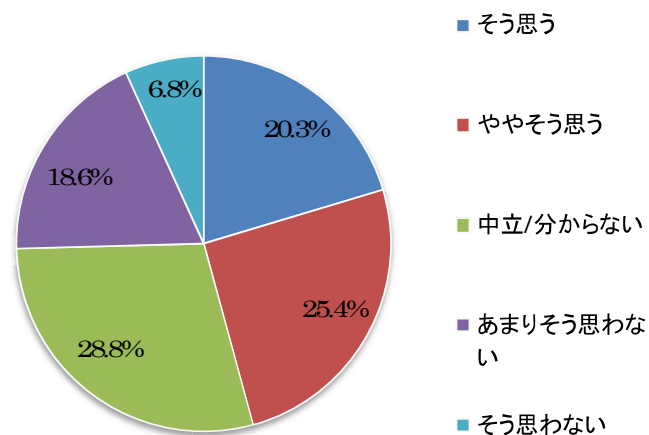
回答	合計	割合
そう思う	4	6.8%
ややそう思う	13	22.0%
中立/分からない	15	25.4%
あまりそう思わない	16	27.1%
そう思わない	11	18.6%
合計	59	100.0%



今回の TPP による貿易自由化が日本の GDP の増加に繋がるとの見方は少ない。

⑤ 貿易や人の流れが自由化され、国内産業や雇用へのダメージが出てくる。

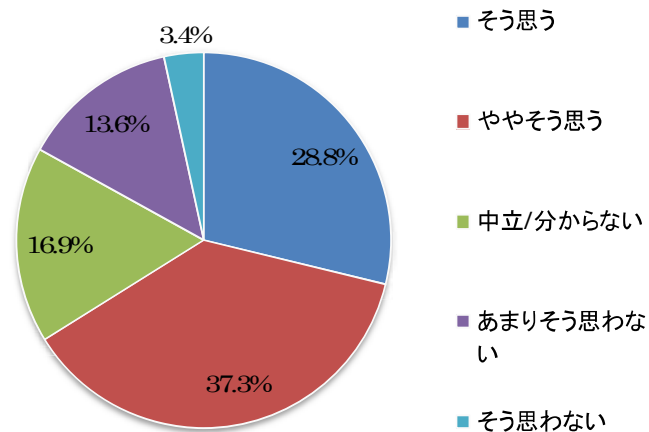
回答	合計	割合
そう思う	12	20.3%
ややそう思う	15	25.4%
中立/分からない	17	28.8%
あまりそう思わない	11	18.6%
そう思わない	4	6.8%
合計	59	100.0%



自由化による国内産業や雇用へのダメージを懸念する見方は多い。

⑥ 輸入食品に対する検査や規制の廃止・縮小により、我が国の食の安心・安全が脅かされる。

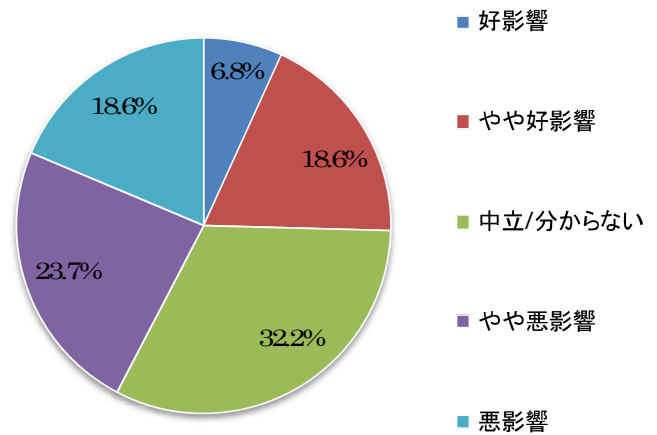
回答	合計	割合
そう思う	17	28.8%
ややそう思う	22	37.3%
中立/分からない	10	16.9%
あまりそう思わない	8	13.6%
そう思わない	2	3.4%
合計	59	100.0%



輸入食品が入り易くなることによる食の安心・安全に対する脅威を恐れる回答が約 3 分の 2 を占める。

⑦ 総合的に見て日本の国益、国民生活への影響度は・・・？

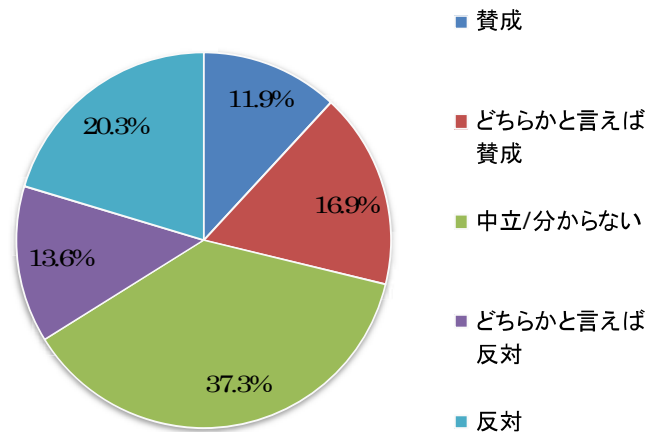
回答	合計	割合
好影響	4	6.8%
やや好影響	11	18.6%
中立/分からない	19	32.2%
やや悪影響	14	23.7%
悪影響	11	18.6%
合計	59	100.0%



総合的に見て日本の国益、国民生活に対して悪影響を与えるとの見方が多い。

【5】貴方はTPPについて賛成ですか？/反対ですか？

回答	合計	割合
賛成	7	11.9%
どちらかと言えば賛成	10	16.9%
中立/分からない	22	37.3%
どちらかと言えば反対	8	13.6%
反対	12	20.3%
合計	59	100.0%

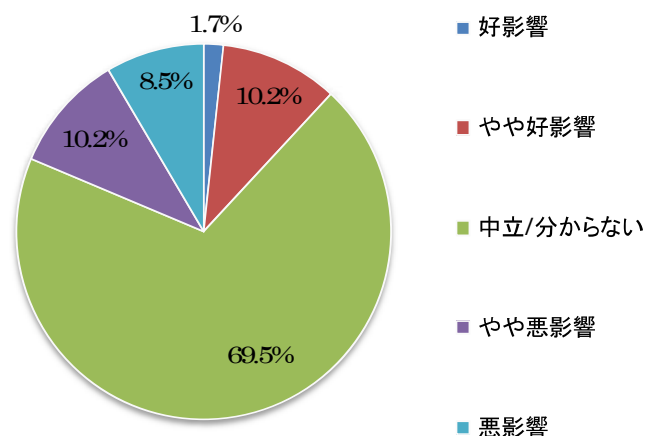


賛否を明らかにしない（「分からない」も含めて）回答が多いものの、反対派がやや優勢。



【6】TPPが自社事業や業界の景気動向に与える影響について教えてください。

回答	合計	割合
好影響	1	1.7%
やや好影響	6	10.2%
中立/分からない	41	69.5%
やや悪影響	6	10.2%
悪影響	5	8.5%
合計	59	100.0%



<そう思われる理由・具体的内容等をご記入ください。>

【好影響】

- ・ 輸出業界が儲かれば景気は良くなる。
- ・ 不動産の仕事をしています、総合的にみて経済が活性化するとみていますので仕事が増えると思います、混乱するのは農業、畜産関係ですがこの分野は大胆な改善を要し、しばらくは混乱低迷も予想されるが、いずれ良い方向へ進むものと予想しているので、TPPは我が国にとって好影響をもたらすものと思います。
- ・ 直接影響は無いが、全体的な景気の底上げにより好循環が生まれる。
- ・ 地域協力に関しては必要と考える。

【悪影響】

- ・ 地震が多い日本の建築物の安全性が脅かされる。
- ・ TPPの本丸は農業分野ではなく医療・保険・金融分野です。「自由貿易」という美名のもとにアメリカの巨大多国籍企業に日本の国益を売り渡す不平等条約です。
- ・ 今期の同友会大学第7講の録音を聴けば理解できると思いますよ。
- ・ 新自由主義の弊害がさらに深刻になる
- ・ 日本の診療報酬制度が侵害される危険がある。共済制度への米国からの侵害が予測され、現共済制度が維持できなくなる。
- ・ 業種により色々有りますが、貧富の差が広がり、勝組・負組になり、中間組は生き残れないと思います。
- ・ 政府が決めた約束事が私に利益をもたらしてくれるように思いません。
- ・ マンション・自治会などの ゴミ出しのルール程度ならばよいのですが、貿易・食料などは不利益だと思います。
- ・ 自由貿易の本質は勝者総取りです。結果、GDPは増加すると思います。でもそれはごく一部の勝者が富を独占した結果であり、その陰に多数の敗者が出現するでしょう。倒産する企業は増えると思われま

### 【中立・分からない】

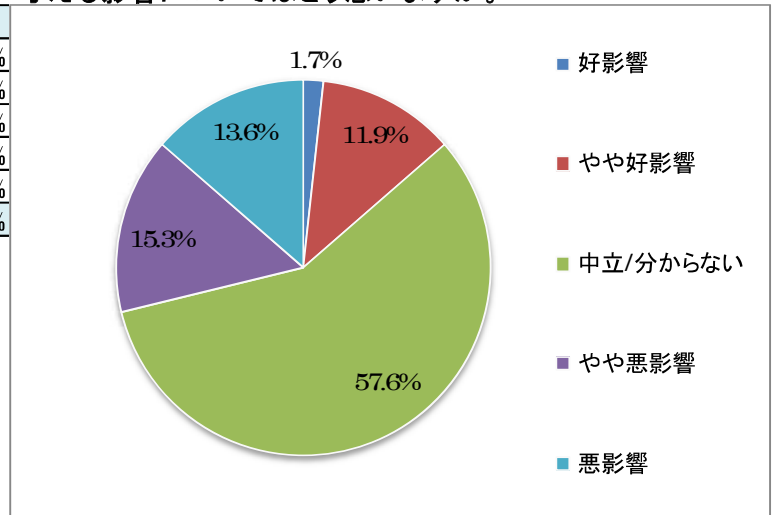
- ・ 事前に大枠での分野毎の「予想」と、大雑把な「国益」という甚だ抽象的な言い方で、国益～プラスかマイナスかという判断を求めることは、本質を蔑ろにしてしまうことにもつながりかねず、むしろすでに TPP ありきの状況下にあることの理不尽さ～その根っこを認識すべきが肝要かと存じます。あえて TPP 締結後の「自社及び業界」の影響という視点からは「分からない」と申しあげておきます。
- ・ 分からない
- ・ 現在の世界的現状からは、影響はないと見る。
- ・ 私どもの商品は輸入輸出は禁止されています。
- ・ イメージが描けない。
- ・ 全くの内需産業であり、外からの参入も考えにくい業界のため、殆ど影響はないと考える。
- ・ 所謂専門家と呼ばれる人たちの TPP に対する評価はまちまちであり、素人である我々がどう判断すればいいのか？判断できません。
- ・ 商圏が狭いのと自社独自の特徴が有るから競争力が有るから。
- ・ 物品を販売・製造を業とするものではないため該当せず。
- ・ 直接は関係ない業界なので
- ・ アメリカや大国が居ない
- ・ サービス業は TPP に関係なく自由だと認識しています。ただ、進出のための環境を整えば大手への影響は良くも悪くも大きいと思います。
- ・ 取引先がどの程度海外に影響がでているのかわからないため。
- ・ 輸入業なのですが、TPP 加盟国と取引がありませんので。
- ・ 貿易自由化で恩恵を受ける企業と、打撃を受ける企業の格差が大きくなると思います。トータルでみると影響なしか、少し良くなる方向とは思いたいですが、実際に始まらないと企業レベルでの問題点をはっきりしないと思うので。
- ・ 間接的に扱い商品に影響がでてくると思うがどこまで影響がわからないため
- ・ 輸入材に対する影響がわからない。輸入材の使用頻度が低い。
- ・ トランプ次第

### 【その他】

- ・ 自今まで以上に海外からの商品が入り易い状況になってくる。
- ・ 社はサービス業なので直接的な影響より間接的な影響がある
- ・ 先発製薬企業の特許期間が長期化され、ジェリック薬品の普及が遅れる。その結果、高い薬価が持続される。
- ・ 繊維製品輸出に関する関税率が高い
- ・ 安倍さんを、信じている。
- ・ チャンスを捉えられるか、荒波を超える力があるかどうかの問題であり、TPP は単に世の中の一つの変化であり流れであると考えている。不平等な条件は飲まないと言っている。影響や結果はプラスマイナス両方が様々なシーンで出てくると思っていますが、鎖国しないのであればこれは遅速だけのことであり大きく方向性を誤るものではないと考えています。何より大切なことは信用に足る世界を維持拡大させるための、日米中心の対中国包囲網となり得るかもしれないと言う TPP の持つもう一つの側面を忘れないことです。これこそが TPP 最大の意義と考えています。無理が通って道理が引込む世界を子供たちに残すことは絶対に避けなくてはなりません。これから前向きに真面目に努力することが報われ評価され、思いやりに溢れる世の中であってほしいと願います。

【7】TPPが地域（香川・四国）の景気動向に与える影響についてはどう思いますか。

回答	合計	割合
好影響	1	1.7%
やや好影響	7	11.9%
中立/分からない	34	57.6%
やや悪影響	9	15.3%
悪影響	8	13.6%
合計	59	100.0%



<そう思われる理由・具体的内容等をご記入ください。>

【好影響】

- ・ 香川においてはやや好影響、四国全体では中立。
- ・ 小売業が主たる産業構造のある中で多くの海外からの製品等が入り競争することによってよりよい品質のものが生まれサービスも向上するものとする。
- ・ 全体的な景気の底上げにより好循環が生まれる。
- ・ 人材の広がりと考えられ、関係官庁の動きも変わってくるのではないかと思います。
- ・ もともと商圏の狭い香川県にとっては商圏拡大の絶好の機会でもあります。
- ・ 物の動きが流動的になるだろうから
- ・ 賑やかしの一因になる
- ・ 新しい商い・方法に気づくことができれば幸いです。
- ・ 影響するのに時間はかかるが良くなると思う。今の時代ぶっ飛んでる人間が大統領になったら良しも悪しも変化が必ずあると思う

【悪影響】

- ・ 第一次産業（農業、林業）が被害を受ける。
- ・ 製造業（農業も含む）が今まで以上に圧迫される。商業（サービス）はそれ程ではないと思いますが。
- ・ 第一次産業の衰退は地域経済の疲弊につながる
- ・ 中小企業の経済活動に対し、行政自体が影響を理解しておらず、対応策が出てこないとする。
- ・ 生産文化が崩壊する。
- ・ 農業をはじめとした一次産業に深刻な打撃が予測され、それは個々の企業努力では対抗できないと思う。
- ・ コメ農家さんとかに影響があると思う
- ・ 自動車産業等輸出業だけが恩恵を受けるような施策のような感じが強く、中小企業が中心の地方には農業のダメージにおける悪影響しかなさそうな気がします。
- ・ 自由貿易の本質は勝者総取りです。TPPにより、ごく一部の勝者と大多数の敗者が出現すると考えられます。
- ・ 香川県に、諸外国を圧倒出来る競争力を持った産業が、果たしてどれほどあるのか疑問です。

### 【中立・分からない】

- ・ 分からない
- ・ 現在の現状からは判断できない。
- ・ 香川。四国地域については3%経済圏で、農業が主の地域であり大きな変化はないように思う。
- ・ 所謂専門家と呼ばれる人たちの TPP に対する評価はまちまちであり、素人である我々がどう判断すればよいのか？判断できません。
- ・ メリットの有る企業が少ない、中小零細が多いから。
- ・ 分からないから
- ・ 考え方だと、思います。
- ・ 地域全体がどの程度のものか予想ができないため。
- ・ 自由貿易に関しての協定内容が把握できないのと、また品目によってのメリットデメリットが想像しにくいので
- ・ 香川発の産業が関連するのか？

### 【その他】

- ・ 既に海外とビジネスをしているところの影響は相殺されるが、新規では輸出より輸入の方が増えそう。

【8】他に、本件対応についての政治・行政への要望、同友会への希望等も含めて、この件についてご意見があればお聞かせ下さい。

#### 【内容・本質を捉えた議論をすべき】

- ・ 経済的利害を基準にしての『どっちが良いの？賛成？反対？』という「思考回路・構図」からの脱却が必要でしょう。
- ・ 貿易が活発になればよいという効率性を最重視した考えでは同友会が目指す中小企業を中心にした地域内循環など持続可能な社会の構築にとって弊害となる。また、農業分野に於いて国として全体の食糧自給率の確保、向上を度外視した特定品目の高付加価値化など競争力強化は農業の活性化に一定の効果があると思われるが、食料安全保障の面では砂上の楼閣である。
- ・ 中国主導の経済圏構築となれば、低レベルの経済活動や労働、人権などの押し付けに見舞われる懸念があり、危険な中国の影響を受けやすくなるので、TPPは絶対必要、農業に従事する方はTPPに反対していない、反対の旗を振っているのは農協、この際大胆に農業改革を進めるべき時だ、同友会会員への影響は会内で検討しましょう。
- ・ 世界レベルで価値観の変化が起こっており、何が一番大切なのかを考え直す時期が来ていると思う

#### 【TPPかFTAか？】

- ・ 基本的に、今の安倍政権が参加しようとするTPPには反対です。貿易本来の経済活性化やオープン性よりも政治色を意識し過ぎているため。それよりも個別交渉となりますが、FTAを早く締結した方が良いと考えます。恐らく米国もTPPは離脱すると考えています。
- ・ 日本はイメージにある程、もはや輸出大国ではありません。はっきりと内需主導型ではないでしょうか？更には食糧自給率の改善も急がれるところです。日本の国益を優先した二国間のFTAこそ自由経済の本質であると考えます。本来貿易は2国間のものとサービスの有無と長短を交換することですから。
- ・ トランプ米国の離脱で今回TPPが失効しても、その後には必ず米国単独との貿易交渉が再度始まる。そしてそれは、これまでとは比べ物にならないくらい日本にとって厳しい交渉になる。この機会に、この問題についてより多くの日本人がじっくり学んで、意見表明をすべき。政府もその流れを後押しするような呼びかけや政策運営をしてほしい。

#### 【ISD条項に懸念】

- ・ ISD条項は取引のトラブルを裁判所抜きで決める極めて危険な仕組みになっている。国の独立した権利である司法権を破壊する。
- ・ 本当に国民の生活が守られるか、非常に不安です。一部の大企業の為の法案としか思えない。isd条項で日本が訴えられ、莫大な損害賠償を請求されることもありうると思っています。

#### 【大企業の施策を見るべき】

- ・ 大手上場企業の団体とする経団連の政策を見ながら様々な活動を進めていくことが我々中小企業において先行きの見通しを考える上では重要だと思われます。政府としても与党としても必ず政策の中に盛り込んだものを打ち出してきている経緯を外しての議論等は空論であるばかりではなく一部の関係者から活動が理解されるまで難しいものと感じています。

### 【日本国内の問題】

- ・先日ガイアかカンブリアでも取り上げられていましたが、TPP 以前に日本は団体・協会がダメだと思う。
- ・農協もスポーツ団体も、良くしようという気概も感じないし、誰の為の物なのか履き違えてる気がします。

### 【政治・行政に対して】

- ・小選挙区から出た国会議員だけでも其々の選挙基盤の声をもっとよく聞いて国政に意見を出して欲しいものです。比例代表で出た方はまた別なのでしょうが。
- ・政治家・議員・政党が変わっても既得権益を守ろうとする外務、財務などの高級官僚の脳味噌をゴシゴシ洗わないとこの国は良くならない。マスコミも現政権べったりで本来の機能を果たしていない。英、米、比、などに比べて日本だけが旧態然としていて取り残されているような気がする。
- ・そもそも TPP の内容が公表されていないため、詳細が知らされていない。政治・行政に TPP の内容を公表するよう求めてほしい。
- ・日本の政治家も少しは、ぶっ飛んでる人間を入れてたのがいいと思う

### 【同友会に対して】

- ・同友会理念をさらに拡げることが肝要
- ・様々な業界に対する TPP が生み出す影響の勉強会を実施して欲しい。
- ・同友会内で TPP 導入後の業界への影響度合いを予測し、広報してほしい。
- ・同友会は政治的に中立を謳いながら、実は相当に偏っていると感じます。良識ある人は返って遠慮もあり寡黙になりがちですが、そういった人は黙って同友会をフェードアウトしていきます。生業が多分にスピリチュアルだったり、効果・機能に根拠のないものを販売する人が所属するような会では、同友会の学び自体を虚しくさせます。
- ・業種別の自由貿易協定内容と規定や、専門家の見解などの把握できるものがあります。T P P 自体がまだ良くわからないので。
- ・上記のような影響があるのか業種別に講演いただきたい。

### 【今回のアンケート実施について】

- ・現在の世界的現状から、今回のアンケートを実施する時期としては如何と思います。

### 【その他】

- ・所謂専門家と呼ばれる人たちの TPP に対する評価はまちまちであり、素人である我々がどう判断すればいいのか？判断できません。
- ・個人の力では 対応・防御不可だと思います。

## 【まとめ】

「今般の TPP 発効については見通せないものの、失効した場合に新たに出てくる貿易協定交渉に備えて、今回の論点を整理し本質的な議論をしていきたい。」

今回の調査を通して、香川同友会員の意識・実態として以下の点が明らかになりました。

1. 回答した会員の中では本件に対する関心度は高い。
2. 最大の加盟国である米国の情勢変化もあり、今回の TPP がこのまま発効すると見る向きは少ない。また、輸出や海外取引を行っている比率が低く、自社事業との関係性もあまりない。
3. 総合的に見て、本件が環太平洋地域の国々の経済発展に与える影響については割れているものの、否定的な見方がやや多い。
4. 国内経済や国民生活への影響度合いについても、否定的な見方が多い。個別的には「ISD 条項」、「国内産業や雇用への脅威」、「食の安心・安全への危険性」についての懸念が示されている。
5. TPP の枠を超えて、今後の国の経済運営や産業・貿易のあり方等、本質を捉えた議論をしていくことが必要。

上でも述べた通り、今回の TPP については失効の可能性が高いと思われます。しかしながら、その状況の下でもこれだけの会員の意見が出てきたことは、回答率が低かったことは残念ではあったものの、内容的には意義深い物であったと思います。

つきましては、この結果について委員会内でしっかり整理した上で、更なる調査や学習、政策提言等に活かしていきたいと思います。

以上をもって、本調査のまとめとします。実施にあたりご参加いただいた会員の皆さん、入力や集計にご尽力いただいた事務局、その他関係各位に深く感謝いたします。

(担当 政策企画委員 井本康裕)

## 1. TPP とは？

日本・米国を中心とした環太平洋地域 12 か国による経済連携協定『環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership)』の略称。日本は、アベノミクスの政策の一環として 2013 年 7 月正式参加。2015 年 10 月大筋合意に至り、今後段階的に様々な分野での関税及び非関税障壁が撤廃されることが決定。

世界の GDP の 4 割を占める巨大経済圏の誕生により貿易のルールのスタンダードとなることが期待されているものの、発効については、参加各国の国益との調整が難しい面もあり、加えて、交渉過程から現在に至るまで協議内容の多くの部分について公開に消極的であることへの不信感もあり、各国による国内手続きの見通しは不透明。

## 2. 参加国及び協定内容

参加 12 か国及び協定 24 分野は次の通り。

### (1) 参加国

シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、ベトナム、ペルー、オーストラリア、アメリカ合衆国、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本

### (2) 協定 24 分野

市場アクセス (工場)	サービス (クロスボーダー)	投資	SPS (衛生植物検疫)
市場アクセス (繊維・衣料品)	サービス (電気通信)	環境	SPS (貿易の技術的障害)
市場アクセス (農業)	サービス (一時入国)	労働	制度的事項
原産地規制	サービス (金融)	税関協力	紛争解決
貿易円滑化	サービス (e-commerce)	競争政策	横断的事項 特別部会
首相交渉官協議	政府調達	知的財産権	貿易救済措置



### 3. 主要分野の概要とメリット・デメリット

主要分野及び留意しておくべき事項の概要と、それにより想定されるメリット・デメリットについて次に記す。

#### (1) 農業

聖域 6 品目（米・麦・牛肉・豚肉・乳製品・甘味資源作物）について、関税は時間をかけて削減もしくは撤廃へ。米と麦の特別輸入枠を新設、セーフガードは 12 年目以降順次廃止。それ以外の品目については即時～16 年目くらいまでに殆どの関税が撤廃される。

メリット：肉、野菜、果物、乳製品等の輸入食品が安くなり、選択肢も増える。

デメリット：日本の農業に大きなダメージを与える他、食料自給率の低下を招く。

#### (2) 医療・保険・共済

新薬の保護強化制度の導入により特許期間が延長される。「医薬品及び医療機器に関する透明性及び手続の公正な実施」が規定され、海外から多種多様な薬品や医療サービスが入ってくる。

保険分野への参入が自由化され、大きな市場規模を持つ制度共済への保護・優遇措置の改廃が予想される他、かんぽ生命に民間保険会社同様の規制が適用される。

メリット：混合診療等も含め、医療や保険にかかる選択肢が増える。

デメリット：医療格差拡大や国民皆保険制度への圧迫の可能性も指摘されている。

#### (3) 食の安心・安全

輸入牛肉への BSE 検査廃止、遺伝子組み換え作物や食品添加物の承認拡大、「安全性を確認しないと入れない」から「危険性が確認されなければ入れる」への転換。

メリット：消費者の選択の幅が広がる他、食品加工技術向上等の可能性が出てくる。

デメリット：日本の食の安心・安全に対する信頼が低下する。

#### (4) 転職・起業の制限

企業秘密の公開・取得・無断使用に対する罰則規程によって、従業員が会社を辞め(同じ業界の)別の会社で働くことができなくなる場合がある。同様の理由で、起業や会社の新規設立も制限されうる。

メリット：企業の利益や秘密が守られ易くなる。

デメリット：転職や起業についての個人の自由が制限される。

#### (5) 投資 (ISD 条項)

海外への投資に際して、相手国が国内法にて規制をした際に、投資家側が不服ある場合に相手国の裁判所を回避して『国際仲裁廷』に持ち込める制度。3 名の仲裁人により非公開で審議され、裁定の基準は「投資家が経済的不利益を被ったか？」が中心となる。濫訴抑制規定も置かれている。

メリット：国内企業の対外投資が活発化する。

デメリット：国の司法権が侵害される。投資の経済面ばかりが重視され、相手国の環境や公共性への配慮については軽視される可能性がある。特に、公共事業等に於ける「域内産業保護・育成」の為の施策が否定されれば、地域の中小企業の受けるダメージは大きい。国が敗訴した場合、多額の賠償金が発生する。

#### (6) ラチェット条項

TPP にて一旦自由化されたものについて、国内法で再び規制強化することを禁止する条項。

メリット：貿易自由化を着実に前進させる。

デメリット：一旦動き出したら、離脱する以外に後戻りできなくなる。

#### (7) 為替操作防止

貿易の自由化に逆行する為替操作を防止する取り決めが参加国で合意され、2015 年 10 月に共同宣言として発表された。米国の強い要請によるものと見られるが、TPP の正式な条項ではないとされており、罰則規定もない。

メリット：貿易自由化を着実に前進させる。

デメリット：自国の判断による外為市場への介入が制限される。

### 4. 総合的に見たメリット・デメリット

前項に挙げられていない、TPP 全体として見た場合に想定されるメリット・デメリットは概ね以下の通り。

#### (1) メリット

- ・ 関税の引き下げにより貿易の自由化が進み日本製品の輸出額が増大する。
- ・ 貿易障壁の撤廃により、大手製造業企業にとっては企業内貿易が効率化し、利益が増える。
- ・ グローバル化を加速させることにより、GDP が増加すると予想されている。

#### (2) デメリット

- ・ 海外の安価な商品が流入することによってデフレを引き起こす可能性がある。
- ・ 規模、効率や収益性のみならず、理念や地域、社会的意義をも重視する中小企業経営がやり難くなる恐れがある。

以上